

2019年5月14日

各位

会社名 Fringe 81 株式会社
代表者名 代表取締役CEO 田中 弦
(コード番号: 6550 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 C F O 川崎 隆史
(TEL. 03-6869-6681)

(訂正・数値データ訂正) 「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年5月10日に発表した表記開示資料について訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

2019年5月10日発表の「2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容のうち、一部誤りがあったため、訂正いたします。

2. 訂正内容

(1) サマリー情報(参考) 個別業績の概要 (1) 個別経営成績 (2) 個別財政状態

【訂正前】

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,246	0.3	227	△29.1	225	△28.1	280	30.2
2018年3月期	6,228	-	320	-	313	-	215	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期	28.61	26.81
2018年3月期	22.34	20.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	3,261	1,490	45.5	151.90
2018年3月期	2,668	1,201	45.0	122.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,482百万円 2018年3月期 1,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P 1 「1. 経営成績の概況（4）今後の見直し」をご覧ください。

【訂正後】

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,246	0.3	227	△29.1	225	△28.1	280	30.2
2018年3月期	6,228	-	320	-	313	-	215	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期	28.61	26.81
2018年3月期	22.34	20.84

（注）当社は、2018年6月30日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	3,261	1,490	45.5	151.90
2018年3月期	2,668	1,201	45.0	122.56

（参考）自己資本 2019年3月期 1,482百万円 2018年3月期 1,201百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、本社移転に伴う移転支度金を特別利益に計上したことにより当期純利益が増加しました。上記により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P 3 「1. 経営成績の概況（4）今後の見直し」をご覧ください。

（2）1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況

【訂正前】

費用面においては、Unipos 事業におけるマーケティング投資の増加と全社の移転影響により販管費が増加し、1,578,954千円(前期比 128.9%)となりました。移転影響は、本社移転の意思決定に伴う減価償却費の増加 117,209千円（詳細は P11「会計上の見積りの変更」をご覧ください）および新本社の工事期間にかかる共益費が含まれます。その結果営業利益は 213,979千円(前期比 63.8%)となり、業績予想を上回る着地となりました。なお、移転に伴う減価償却費増加は 2019年3月で終了しております。また、特別利益には、本社移転に伴う支度金として 190,000千円を計上しております。当期純利益は、投資有価証券の売却損がありつつも、業績予想を達成しております。

【訂正後】

費用面においては、Unipos 事業におけるマーケティング投資の増加と全社の移転影響により販管費が増

加し、1,578,954千円(前期比128.9%)となりました。移転影響は、本社移転の意思決定に伴う減価償却費の増加166,419千円(詳細はP11「会計上の見積りの変更」をご覧ください)および新本社の工事期間にかかる共益費が含まれます。その結果営業利益は213,979千円(前期比63.8%)となり、業績予想を上回る着地となりました。なお、移転に伴う減価償却費増加は2019年3月で終了しております。また、特別利益には、本社移転に伴う支度金として190,000千円を計上しております。当期純利益は、投資有価証券の売却損がありつつも、業績予想を達成しております。

(3) 1. 経営成績等の概況 (2) 当期の財政状態の概況

【訂正前】

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,079,435千円増加し、3,749,541千円となりました。流動資産は390,018千円増加し、2,324,782千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金944,790千円、売掛金1,147,872千円であります。固定資産は689,416千円増加し、1,424,759千円となりました。その主な内訳は、建物324,992千円、ソフトウェア477,783千円、敷金及び保証金498,658千円であります。

【訂正後】

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,079,435千円増加し、3,749,541千円となりました。流動資産は390,158千円増加し、2,324,782千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金944,790千円、売掛金1,147,872千円であります。固定資産は681,278千円増加し、1,424,759千円となりました。その主な内訳は、建物324,992千円、ソフトウェア477,783千円、敷金及び保証金498,658千円であります。

(4) 1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し

【訂正前】

以上の結果、来期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,295百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益△621百万円～△428百万円、経常利益△633百万円～△440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△656百万円～△463百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

以上の結果、来期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,295百万円(前期比6.8%増)、営業利益△621百万円～△428百万円、経常利益△633百万円～△440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△656百万円～△463百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 3. 連結財務諸表及び主な注記 (1) 連結貸借対照表
【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,747	944,790
売掛金	1,353,737	1,147,872
繰延税金資産	8,138	—
関係会社短期貸付金		102,071
前払費用		80,047
その他	51,409	50,111
貸倒引当金	△269	△111
流動資産合計	1,934,763	2,324,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,758	324,992
工具、器具及び備品（純額）	21,706	44,812
有形固定資産合計	157,464	369,804
無形固定資産		
ソフトウェア	331,006	477,783
ソフトウェア仮勘定	5,546	50,827
その他	7,389	6,891
無形固定資産合計	343,942	535,502
投資その他の資産		
投資有価証券	29,999	—
関係会社出資金	—	1,578
敷金及び保証金	188,410	498,658
繰延税金資産	15,525	19,215
投資その他の資産合計	233,936	519,451
固定資産合計	735,343	1,424,759
資産合計	2,670,106	3,749,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,431	746,517
短期借入金	220,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	59,992	283,745
未払法人税等	122,374	61,543
その他	202,749	102,373
流動負債合計	1,399,546	1,494,180
固定負債		
長期借入金	59,972	776,227
固定負債合計	59,972	776,227
負債合計	1,459,518	2,270,407

純資産の部		
株主資本		
資本金	512,418	512,919
資本剰余金	592,618	593,119
利益剰余金	105,687	365,466
自己株式	△135	△135
株主資本合計	1,210,587	1,471,370
新株予約権	—	7,764
純資産合計	1,210,587	1,479,134
負債純資産合計	2,670,106	3,749,541

【訂正後】

			(単位：千円)	
			前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	521,747		944,790	
売掛金	1,353,737		1,147,872	
関係会社短期貸付金	—		102,071	
その他	51,409		130,159	
貸倒引当金	△269		△111	
流動資産合計	1,926,624		2,324,782	
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	135,758		324,992	
工具、器具及び備品（純額）	21,706		44,812	
有形固定資産合計	157,464		369,804	
無形固定資産				
ソフトウェア	331,006		477,783	
ソフトウェア仮勘定	5,546		50,827	
その他	7,389		6,891	
無形固定資産合計	343,942		535,502	
投資その他の資産				
投資有価証券	29,999		—	
関係会社出資金	—		1,578	
敷金及び保証金	188,410		498,658	
繰延税金資産	23,664		19,215	
投資その他の資産合計	242,074		519,451	
固定資産合計	743,481		1,424,759	
資産合計	2,670,106		3,749,541	
負債の部				
流動負債				
買掛金	794,431		746,517	
短期借入金	220,000		300,000	
1年内返済予定の長期借入金	59,992		283,745	
未払法人税等	122,374		61,543	
その他	202,749		102,373	
流動負債合計	1,399,546		1,494,180	
固定負債				
長期借入金	59,972		776,227	
固定負債合計	59,972		776,227	
負債合計	1,459,518		2,270,407	
純資産の部				

株主資本		
資本金	512,418	512,919
資本剰余金	592,618	593,119
利益剰余金	105,687	365,466
自己株式	△135	△135
株主資本合計	1,210,587	1,471,370
新株予約権	—	7,764
純資産合計	1,210,587	1,479,134
負債純資産合計	2,670,106	3,749,541

(6) 3. 連結財務諸表及び主な注記 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,874	369,608
減価償却費	123,096	316,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△157
受取利息及び受取配当金	△4	△338
支払利息	2,074	1,625
株式交付費	5,054	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	29,996
株式報酬費用	—	7,764
固定資産売却益	—	△212
固定資産除却損	—	1,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,775	199,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,886	△58,163
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,296	△40,303
未払金の増減額 (△は減少)	△114	7,253
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,789	△42,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,883	△65,911
その他	13,675	△24,109
小計	225,452	702,363
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△2,105	△1,652
法人税等の支払額	△28,965	△167,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,384	533,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,067	△344,744
有形固定資産の売却による収入	—	285
無形固定資産の取得による支出	△185,594	△308,462
投資有価証券の取得による支出	△29,999	—
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	—	△102,071
関係会社株式の取得による支出	—	△1,578
敷金及び保証金の差入による支出	△6,024	△377,264
敷金及び保証金の回収による収入	2,123	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,563	△1,131,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	80,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△60,012	△59,992
株式の発行による収入	349,954	—
ストックオプションの行使による収入	—	1,003
自己株式の取得による支出	△135	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,806	1,021,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,628	423,043
現金及び現金同等物の期首残高	275,119	521,747
現金及び現金同等物の期末残高	521,747	944,790

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,874	369,608
減価償却費	123,096	316,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△157
受取利息及び受取配当金	△4	△338
支払利息	2,074	1,625
株式交付費	5,054	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	29,996
株式報酬費用	—	7,764
固定資産売却益	—	△212
固定資産除却損	—	1,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△389,775	199,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	176,886	△58,163
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,296	△40,303
未払金の増減額 (△は減少)	△114	7,253
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,789	△42,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,883	△65,911
その他	13,675	△24,109
小計	225,452	702,363
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△2,105	△1,652
法人税等の支払額	△28,965	△167,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,384	533,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,067	△344,744
有形固定資産の売却による収入	—	285
無形固定資産の取得による支出	△185,594	△308,462
投資有価証券の取得による支出	△29,999	—
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	—	△102,071
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,578
敷金及び保証金の差入による支出	△6,024	△377,264
敷金及び保証金の回収による収入	2,123	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,563	△1,131,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	80,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△60,012	△59,992
株式の発行による収入	349,954	—
ストックオプションの行使による収入	—	1,003
自己株式の取得による支出	△135	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,806	1,021,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,628	423,043
現金及び現金同等物の期首残高	275,119	521,747
現金及び現金同等物の期末残高	521,747	944,790

(7) 3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

【訂正前】

(耐用年数の変更)

当社グループは、2018年5月11日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法に比べて、当連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ117,209千円減少しております。

【訂正後】

(耐用年数の変更)

当社グループは、2018年5月11日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法に比べて、当連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ166,419千円減少しております。

(追加情報)

【訂正前】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示していません。

【訂正後】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が8,138千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が8,137千円増加しております。

(1株当たり情報)

【訂正前】

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,466	259,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,466	259,779
普通株式の期中平均株式数(株)	9,624,876	9,811,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	689,856	12,800
(うち新株予約権(株))	(689,856)	(12,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	・第5回新株予約権100,000個、目的となる株式数250個

【訂正後】

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,466	259,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,466	259,779
普通株式の期中平均株式数(株)	9,624,876	9,811,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	689,856	12,800
(うち新株予約権(株))	(689,856)	(12,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	・第5回新株予約権250個、 <u>目的となる株式数100,000株</u>

以上